

事務事業評価（令和 2 年度実施事業分） 抜粋

1 事務事業評価とは

行政活動の実効性や効率性を高めていくことを目的として、行政活動全般を多角的な視点で評価・検証し、必要に応じて施策や事業の見直しに繋げていく一連の作業を「行政評価」といいます。

本市では、総合計画に基づく具体的な取組である実施計画事業（一般会計繰出金事業等を除く）を対象に、内部での事務事業評価を実施しています。

総合計画の体系と事務事業評価



2 事務事業評価表の見方

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 事業	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	目標	実績	達成割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
11	企画政策課	行政評価推進事業	①	おだわらTRYプラン第5次総合計画の具体的な取組をまとめた実施計画については、毎年度評価を行い、見直しの検討を行うPDCAサイクルの着実な実施によってその実効性を担保することが求められている。実施計画事業についてその有効性、効率性、業務改善可能性等に着眼し、毎年度「事務事業評価」を実施している。	0	全事務事業における達成度80%以上の割合(%)	80.0	57.4	71.8%	② 基本構想に基づいた実施計画を計画として立て、実施している以上、これに対する評価や見直しを目的とした行政評価は必要。同規模自治体で実施をしていない自治体は全国的に例がほとんどない。	③ 事務事業評価様式のあり方を見直し、外部への公表も見据え、他自治体の事例を踏まえながら所管課に極力事務負担をかけない様式としている。また、一覧形式で管理することにより必要なデータへのアクセシビリティが高まった。	引き続き、対象の事業について評価を続けていくが、新総合計画にあわせ評価の対象や様式等を、今後見直していく。	④ ②見直し・改善

- ① 法律により実施が義務付けられている事業などは「義務的事業」として整理し、該当する場合には、本欄に「○」が表示されています。
- ② 設定指標の目標に対する実績の割合です。なお、義務的事業等は実施が当然であることから、割合算出の対象外としています。
- ③ 市が実施するべきかどうかの「妥当性」、事業目的に対する「有効性」、費用対効果から見る「効率性」の3つの視点で評価をしています。
- ④ 方向性に係る定義は下記のとおりです。
「継続実施」・・・一定の成果が出ていることから引き続き実施。
「見直し・改善」・・・費用対効果を踏まえた事業の縮小や事業内容の更なる充実等を図りながら実施。
「廃止・休止」・・・事業目的の達成等により事業自体を廃止、又は休止。

目次

○広報広聴室	1
○企画部	
企画政策課	2
公共施設マネジメント課	5
職員課	5
未来創造・若者課	6
デジタルイノベーション課	7
○総務部	
総務課	9
管財課	9
契約検査課	10
市税総務課	10
市民税課	10
資産税課	11
○公営事業部	
事業課	11
○市民部	
地域政策課	11
地域安全課	15
人権・男女共同参画課	17
戸籍住民課	19
○防災部	
防災対策課	20
○文化部	
文化政策課	22
生涯学習課	25

文化財課	31
図書館	33
スポーツ課	35
○環境部	
環境政策課	39
エネルギー政策推進課	43
環境保護課	44
環境事業センター	49
○福祉健康部	
福祉政策課	51
生活援護課	55
高齢介護課	56
障がい福祉課	66
保険課	72
健康づくり課	72
○子ども青少年部	
子育て政策課	83
子ども青少年支援課	86
保育課	88
青少年課	90
○経済部	
産業政策課	94
商業振興課	99
観光課	101
農政課	103
水産海浜課	108

小田原城総合管理事務所	112
○都市部	
都市政策課	114
都市計画課	115
まちづくり交通課	116
建築指導課	119
開発審査課	119
○建設部	
建設政策課	119
土木管理課	122
道水路整備課	123
みどり公園課	126
建築課	128
○病院管理局	
経営管理課	128
病院再整備課	130
医事課	130
○消防本部及び消防署	
消防総務課	131
予防課	133
警防計画課	133
救急課	134
情報指令課	135
消防課(小田原署)	136
○上下水道局	
経営総務課	136

給排水業務課	137
水道整備課	138
下水道整備課	139
浄水管理課	140
○教育委員会	
教育総務課	140
学校安全課	142
教育指導課	145

事務事業評価(令和2年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 実務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R2 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R2 目標	R2 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
1	広報広聴室 (広報広聴課)	広報紙発 刊事業		○目的:まちづくりへの市民参加の促進や市政への関心を喚起させるため、市政情報、市からのお知らせ、イベント情報等の周知を行う。 ○対象:市民 ○実施手法:一部委託(レイアウト・リライト・印刷) ○内容:月に1回発行し、支所などの公共施設、商業施設、駅、コンビニエンスストア等に配架するとともに、市ホームページ及びメール配信サービス「おだわら表情いいメール」、広報紙配信アプリ「マチイロ」により、記事全文を掲載する。 ○令和2年度は、新型コロナウイルス記事掲載のため、急なレイアウト変更に対応するなど、紙面づくりを工夫しながら、的確な情報発信を行った。	43,282	広報紙発 行部数(年 間)	924,000	924,000	100.0%	○妥当性:市政情報の発信は、行政の責務である。 ○有効性:募集記事への申し込みや、掲載記事に対する意見や問い合わせなどの反響があることから、市民参加や市政への関心につながっている。	○効率性:原稿作成・校正は職員が行い、レイアウト・印刷は委託することで効率を高めている。また、3年に1度コンペを行うことで、一定期間の安定発行と質の向上を図っている。 ○その他改善点:巻頭特集記事の執筆体制を見直し、巻頭記事は広報広聴課が所管課に取材し原稿を執筆することとした。	引き続き、事業を実施していく。	① 継続実施
2	広報広聴室 (広報広聴課)	地域メディア活用事業		○目的:様々なメディアを活用することで、市民が市政情報を入手する選択肢を増やす。 ○対象:主として市民 ○実施方法:委託 ○内容:FMおだわら、J:COMイースト小田原、タウンニュースやポスト広告などの地域メディアを活用し、市の情報及び市民活動団体の活動状況を積極的に発信する。 ○令和2年度は、新型コロナウイルス対応のため、4月から6月にタウンニュース、ポスト広告で感染予防等の記事を掲載、また、FM小田原やJ:COMの番組においても同内容の放送を行い、市民への啓発を行った。	32,593	年間放送 回数(単位: 回)	3,700	3,700	100.0%	○妥当性:市政情報の提供は、行政の責務である。市と協働で行っている市民団体の取組等は、市が発信すべきものである。 ○有効性:市が情報提供することにより、各事業の成果につながっている。	○効率性:FMおだわらの番組買上料(15分間で25,000円)と、行政情報番組制作・放送委託業務を比較すると、年間番組買上料は業務委託額を超えることから、事業コストは妥当である。	引き続き、事業を実施していく。	① 継続実施
3	広報広聴室 (広報広聴課)	ホームページ管理運用事業		ホームページやメールマガジンなどインターネットを利用した情報発信ツールを活用し、市民へ即座に、きめ細かく情報提供するとともに、市民からの意見聴取の手段として活用することで、市民との情報共有に努める。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の特設ページを刻々と変化する対策を適時、的確に更新することで、市民に対してリアルタイムな情報発信に努めた。また、動画による配信も増やし、ターゲットに合わせた新たな情報発信にも取り組んだ。	6,648	ホームページ総アクセス数(単位:千)	12,000	20,255	168.8%	市政情報の提供は、行政の責務であるとともに、情報伝達には即時性が求められる。さらに、モバイル端末の保有率が8割を超える現代社会において、ホームページによるリアルタイムな情報発信は、不可欠である。	新型コロナウイルス感染症対策のリアルタイムで分かりやすい情報発信を心がけることで、ホームページの利便性の向上を図った。また、LINEサービスを活用し、若年層に対するホームページへの誘導を強化した。	令和5年4月からのホームページリニューアル公開を図る。	② 見直し・改善
4	広報広聴室 (広報広聴課)	広報委員事業		市の実施する広報広聴活動を充実させ、市民参加のまちづくりを推進するために250地区の単位自治会ごとに広報委員を、また、市内26地区の自治会連合会ごとに広報委員長を選任。広報委員長を対象に月1回広報委員長会議を開催し、市からの広報事項を伝えるとともに、各地区の要望事項や意見、提案などを取りまとめて市に提言してもらい市政に反映していく。 広報委員長会議 月1回、広報委員研修 年1回(この他、新任者研修1回)、広報委員表彰 年1回、アンケート 年1回 ・広報委員長会議 市からの広報事項16件、地域からの要望等20件 ・広報委員研修会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施。(新任者研修は書面配布のみ) ・広報委員アンケート 対象者数:1,250人 回答数:1,099件 回答率:約88%	26,435	会議開催 数(回)	12	12	100.0%	各地区広報委員長が直接理事者と話し合う機会であるため、有効であるとともに、各地区からの意見が聴取できている。	-	引き続き、事業を実施していく。	① 継続実施

事務事業評価(令和2年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	職務的 業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R2 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R2 目標	R2 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
5	広報広聴室 (広報広聴課)	市長への 手紙事業		手紙、インターネットなど様々な媒体により、いつでも誰でも市政に対する意見や提案、要望等を市長に対して述べる事ができる制度として運営する。公共施設・郵便局に投稿用紙を配架するとともに、ホームページに投稿フォームを用意し、市民が意見を述べやすくする。 令和2年度投稿数 472通	0	投稿用紙の配架数 (箇所)	50	50	100.0%	市民が市長に対し市政についての意見を直接述べることで、市民意識を把握し、市民意見を市政に反映させる。	-	引き続き、事業を実施していく。	① 継続実施
6	広報広聴室 (広報広聴課)	市民と市長の懇談会事業		市民が市長と直接懇談会を行い、市政に対する理解と関心を深める。また、懇談会参加者の意見要望等を市政に反映させる。 令和2年度は、新たな時代の主役となる「若者」と、社会情勢が複雑・困難な課題に直面している時代で、若い世代が今考えていること、小田原への想いなどを聞き、世界が憧れるまち“小田原”となるために必要なことについて語り合った。 【令和2年度実績】 テーマ:「市民と市長の懇談会 ～20歳の若者と～」 参加者:20歳の若者7人(令和2年度成人式運営委員)	19	開催回数 (回)	3	1	33.3%	市民と市長が直接対話することで、市の取組、態勢を市民に感じてもらえるとともに、市長が市民意見を直接感じ取ることができる。	-	引き続き、事業を実施していく。	① 継続実施
7	広報広聴室 (広報広聴課)	ふるさと大使事業		本市にゆかりのあるさまざまな分野で活躍されている「ふるさと大使」を通じて、本市に関する情報を発信し、本市の魅力をPRすることにより、本市のイメージアップや産業、歴史、文化、観光等の振興を図る。 令和2年度は、市制80周年記念事業として、全ての大使から広報紙への寄稿をしていただくことで、市民に対し「小田原ふるさと大使」のPRにもつながった。また、ミナカ小田原のオープニングセレモニーでは柳沢慎吾や合田雅吏が参列し、PR活動にも尽力いただいた。	31	PR等活動数	33	15	45.5%	著名人によるPRは大変大きな効果が望めることから、市が大使という形で委嘱し、活動しやすい環境を整えることはPR施策として大変有効である。	少ない費用で、発信力の高い著名人が小田原のPRをしてくれるため、費用対効果は非常に大きい。	引き続き、事業を実施していく。	① 継続実施
8	企画政策課	東京オリンピック・パラリンピック等関連事業		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会およびラグビーワールドカップ2019の機会を最大限に生かすため、スポーツ振興や都市セールス、地域活性化等の取組を官民が連携して取り組むことを目的として立ち上げた「ラグビー・オリパラ活性化委員会」を中心に取り組んでいる。 令和2年度は、地元のラグビースクールや近隣高校のラグビー部による応援メッセージ動画を作成し、オーストラリアラグビー協会へ送ったほか、鴨宮中学校がオーストラリアの学校との交流を行い、互いの街を紹介するビデオレターを交換して親交を深めた。	0	開催したイベント等 (件数)	10	2	20.0%	市の主要事業にもある、地域住民のスポーツ振興、都市セールス、地域の活性化等を目的としている点から、公共性・公益性の高い事業と考える。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となり、関連イベントがすべて中止となってしまったことから、目標を達成することが出来なかった。 ・ラグビー・オリパラ活性化委員会負担金を支出せずに、経費の掛からない事業を実施した。	オリンピック・パラリンピックの本番となる令和3年度は、事前キャンプ受入、未来のアスリート支援・育成、障がい者スポーツの振興などを柱にして、関連する取組を官民が連携して取り組んでいく。	① 継続実施

事務事業評価(令和2年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	職務的 業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R2 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R2 目標	R2 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
9	企画 政策課	行政改革 プログラム 進捗管理 事業		平成29年度から令和4年度までを計画期間とする、第2次行政改革実行計画の着実な進捗管理と令和4年度以降を見据えて更なる行財政改革に取り組んでいく。 令和2年度は、令和元年度の実績として32件の新たな取組と、中間報告(平成29年度～令和元年度)として量の改革及び質の改革について、総務常任委員会に報告するとともに公表。 【量の改革(財政効果額)】638,043千円(一般会計) 【質の改革】全ての事業に着手し、約4割が目標値を達成又は上回っている なお、計画に位置付けられている事業のうち2件が計画廃止となったが、それ以外の取組については概ね順調に取り組まれていることが確認できた。 また、受益者負担の適正化については、令和4年度中の見直しに向け、検討・調整を行った。	0	効果額(千円)	54,962	46,648	84.9%	行政サービスの質の向上及び将来に亘って持続可能な行財政運営の確立のため、不断の事務事業の見直しと新たな行財政改革に取り組んでいく必要がある。	企画政策課からの行革提案に当たっては、関係者からの聴取や他自治体からの情報収集などにより、実現性と効果を重視した提案を心掛け、関係所管課の理解を得られるよう調整を行っている。	・実行計画に掲載された取組が実を結ぶよう、進捗管理を行いフォローアップをしっかりと行っている。 ・事務事業評価を活用した事業の見直しや先進事例等、効果的な行革の調査・研究・提案とともに、関係部署との連携により一層の行財政改革に取り組む。 ・次期計画の策定に向け令和3年度は小田原市行政改革推進委員会を設置する。	① 継続 実施
10	企画 政策課	全庁的の改革改善活動促進事業		職員提案制度については、職員から業務処理の合理化や政策等に関する提案を募集し、市民サービスの向上や業務の改善などに反映させることを目的として実施。従前の制度を見直し、令和元年度に引き続き、職員が気軽に提案でき、その提案内容をデータベース化することで、いつでも共有・活用できる仕組みを試行した。 実績褒賞制度については、各所属の自主的な改革・改善の取組を集め、審査及び表彰するとともに、他の業務や部署での改革・改善に役立てるため、応募内容を全庁的に共有した。また、令和2年度は、職員提案制度と実績褒賞を連携させ、職員提案の中で実現化等をした取組について表彰する「職員提案部門」を設けた。	0	実績褒賞の実施回数(回)	1	1	100.0%	市役所内の業務等の効率化や職員の意識改革等を目的としているため、市が実施すべき事業である。 また、平成29年度に実施した職員アンケートでも、8割以上の職員が必要な制度と認識している。 今後も、職員の自主的な改善活動の推進や、優秀な取組の全庁への波及効果を狙うため、募集方法や制度運用について検証していく。	職員提案制度については、引き続き、テーマや審査の廃止、募集期間の拡大等の見直しを行い、試行した。 実績褒賞制度については、職員提案制度との連携を図り、職員提案制度の試行期間開始以降に提出された提案の中で実現化等をした取組を表彰する「職員提案部門」を設置した。	職員提案制度と実績褒賞制度については、業務改善事例の横展開等を目的とするなど趣旨が類似しているため、引き続き、実現化された職員提案を実績褒賞で表彰するなどして連携させていく。 職員提案制度については、令和元年度に実施した試行方法で本格的に運用し、職員の自主的な改善活動をより一層、推進するための方法で取り組んでいく。	① 継続 実施
11	企画 政策課	行政評価 推進事業		おだわらTRYプラン第5次総合計画の具体的な取組をまとめた実施計画については、毎年度評価を行い、見直しの検討を行うPDCAサイクルの着実な実施によってその実効性を担保することが求められている。実施計画事業についてその有効性、効率性、業務改善可能性等に着眼し、毎年度「事務事業評価」を実施している。	0	全事務事業における達成度80%以上の割合(%)	80.0	57.4	71.8%	基本構想に基づいた実施計画を計画として立て、実施していく以上、これに対する評価や見直しを目的とした行政評価は必要。同規模自治体で実施をしていない自治体は全国的に例がほとんどない。	事務事業評価様式のあり方を見直し、外部への公表も見据え、他自治体の事例を踏まえながら所管課に極力事務負担をかけない様式としている。また、一覧形式で管理することにより必要なデータへのアクセシビリティが高まった。	引き続き、対象の事業について評価を続けていくが、新総合計画にあわせ評価の対象や様式等を、今後見直していく。	② 見直し・改善
12	企画 政策課	政策課題 検討事業		新たな課題や重要課題について、有識者からの助言を得て、課題の整理や取組の検討を行った。 ＜令和2年度の活用事例＞ ・政策課題検討に係るアドバイザーとしては、市長交代による新たな市政運営の方針を見定めるため、広報戦略、新病院建設、デジタル、公民連携、家庭教育支援、総合計画、ポストコロナ社会について、有識者から助言を得た。 ・総合戦略評価では、「小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、有識者から評価及び助言を得た。	710	アドバイザー回数	16	41	256.3%	新たな課題や重要課題へのアプローチとして、外部有識者からの助言を得て、取組の方向性を見出し、一歩を踏み出していくために行政として必要な事業であり、急激な時代の変化やニーズに柔軟かつ専門的に対応するために必要である。	有識者からの助言が新たな方針策定や計画等に速やかに反映されるなどの成果として現れており、一定の効果はあった。また、コロナ禍における新たな行動様式に合わせて、オンラインや書面でのアドバイザーを導入するなど、効率化を図った。	新総合計画の策定や新たな取組の展開にあたって、市長が専門的・学術的見地から意見を求め、施策構築における方向性決定の一助とするために活用を図るほか、所管部局が必要なアドバイザーを受けられるよう、庁内に本事業の周知を図っていく。また、本事業の活用可否判断を契機として、所管事業の方向性や妥当性を見極めにも活用していく。	② 見直し・改善

事務事業評価(令和2年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 連関性	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R2 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R2 目標	R2 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
13	企画 政策課	県西部広 域行政協 議会運営 事業		県西地域における広域行政を推進するため、神奈川県西部広域行政協議会の事務局として会務を掌った。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活様式や働き方が変わってきている中、県西地域に人を呼び込む施策を進めるため、各市町が取り組む新しい生活様式や働き方に関する意見交換を行った。	734	部会設置 数(個)	5	5	100.0%	基礎自治体を取り巻く社会経済環境の変化への的確な対応や、高度化、複雑化する広域的課題の解決に向け、広域連携は重要である。	目的の達成に向け、事業を運営した。	引き続き県西地域の持続可能性を目指し、圏域の課題解決に向けた協議の場となるよう、事務局(会長市)として、会務を掌るが、部会については部会の独自性を生かすことができるような仕組みを検討していく。	① 継続 実施
14	企画 政策課	S.K.Y.広域 圏推進事 業		圏域の魅力を高めるための地域活性化施策を展開する富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議(S.K.Y.広域圏)に参画し、各部会による取組を実施するほか、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により活動が制限される中、ホームページを活用して、圏域の観光情報等を発信した。	18	部会設置 数(個)	3	3	100.0%	2市8町の枠組みにとらわれることなく地域課題の解決に向けて、多様な枠組みによる自治体間連携ができる。	目的の達成に向け、事業を運営した。	引き続き構成圏域の地域課題の解決に向けて、多様な枠組みによる自治体間連携を進めていくが、令和3年度から構成団体の首長が一堂に会するサミットは開催せず、必要に応じて情報交換の場を設定することとなり、主な事業がホームページでの圏域情報発信のみになっていることから、会議のあり方について、構成団体と協議していく。	② 見直 し・改 善
15	企画 政策課・ 広報広 聴室(広 報広聴 課)	都市セー ルス事業		第4次実施計画から(R2～)ふるさと納税業務を【ふるさと応援寄附金事業】として分離 WEBやSNS、情報誌などさまざまなメディアの利用や独自のPR媒体の制作と活用などを通じて、小田原の魅力や暮らしの豊かさを市内外に発信し、人々の交流や移住の促進を図る。 令和2年度は、インスタグラムによる小田原の魅力発信をさらに加速させ、フォロワー(ファン)の増加を図るとともに、移住促進については、これまでのふるさと暮らし情報センターへの出展や移住サポーターと連携した移住セミナーの開催などに加え、オンラインによる移住相談や市内ゲストハウスと連携したお試し移住を開始し、多くのかたに利用していただくなど、小田原移住に向けた動きにつながった。	6,945	市公式SNS フォロワー 数(人)	16,000	20,503	128.1%	さまざまな形で小田原の魅力を発信していくことは、交流人口や関係人口を獲得するため、さらには移住や定住を促進するために、不可欠な取組であり、小田原のことを認知、把握して、行動していただくためのきっかけとして非常に有効な事業である。	都市イメージの向上と、その先にある関係人口の獲得や移住の促進に向け、これまでの取組の充実に加え、オンライン移住相談やお試し移住など、時勢に合った取組を開始した。	都市イメージの向上や移住の促進について、ブランディングの方向性やPR戦略も意識しつつ、引き続き取組の拡充を図るとともに、定住促進や関係人口の創出についても、一体的な取組として整理し、さらなる推進を図る。	② 見直 し・改 善
16	企画 政策課(広 報広聴 課)・ 管財課	ふるさと 応援寄附 金事業		地域資源の魅力発信を図るとともに、市財政の歳入の確保や地場産品である返礼品による地域経済の振興につなげるため、地方税法の規定に基づき、ふるさと応援寄附金(いわゆる「ふるさと納税」)事業に取り組み、返礼品の拡充・調達・送付、PR・広告宣伝、ポータルサイトの活用、寄附金の採納などを行う。 令和2年度は、返礼品の拡充やPRなどを適宜行うとともに、おそらく新型コロナウイルス感染症の拡大に伴ういわゆる「巣ごもり需要」などの影響もあり、前年度を大きく上回る約611百万円の寄附を受けた。	318,057	寄附金額 (百万円)	400	611	152.8%	地域資源の魅力を発信という観点だけでなく、歳入の確保や地域経済の振興などの観点からみても、有効な取組である。	返礼品の拡充、PR・広告宣伝などを行い、寄附額の増加を図った。	返礼品の拡充に継続的に取り組むとともに、取扱いのポータルサイトの追加を図っていく。PR・広告宣伝なども含め、制度の範囲内で、引き続き寄附額の増加を図る。	② 見直 し・改 善

事務事業評価(令和2年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 連携	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R2 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R2 目標	R2 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
17	公共施設 マネジメント課	公共施設 再編事業		公共施設の機能・配置を見直し、施設の複合化や統廃合などを計画的に行うことで総量を縮減して財政負担の軽減・平準化を図り、持続可能な行政サービスを実現することを目的とする。 平成31年3月に策定した公共施設再編基本計画において、長期保全費用の不足額(約500億円)等の課題を明らかにするとともに、課題解決へのビジョンとして、①更なる施設再編、②公民連携の推進及び管理運営の効率化、③財源の確保を掲げ取組を進めている。また、同計画において短期的に取り組む主な事業(平成31年度～令和8年度)として位置付けた再編事業については、施設を所管する関係部局等との情報連携を密にして取組を進めている。	3,478	指標設定が適さない事業であるため、対象外	-	-	-	老朽化した施設が一斉に更新の時期を迎え、施設の建替え・改修の費用が今後30年間で1,070億円不足することが見込まれており、すべての施設をこれまでどおりに維持していくことは困難である。 公共施設の再編を進め財政負担の軽減を図り、持続可能な行政サービスを実現するためには必要な事業である。	-	再編基本計画の7章に位置づけた2026年度までの短期的に取り組む主な事業を中心に取り組む。	②見直し・改善
18	公共施設 マネジメント課	公共施設 活用事業		公共施設の整備・管理運営について、民間の活力を生かした手法による効率的・効果的な施設管理を促進することを目的とする。 公民連携による課題解決に向けて、有識者をアドバイザーとして、庁内関係課の担当者による公共施設マネジメントに関する庁内検討会を開催し、「公共施設等に係る民間提案制度運用指針」を作成した。 R3. 3に民間提案による支所等の利活用の募集を開始した。 指定管理制度や歳入確保の取組について全庁的な取りまとめを行っている。	84	公民連携手法の導入施設数(施設)	5	5	100.0%	公共施設の効率的・効果的な整備・管理運営を行うため、民間の活力を生かした手法を促進する必要がある。	-	再編跡地等の利活用に限らず、「民間提案制度運用指針」を生かして公共施設の効率的な整備・管理運営方法の検討を進める。	②見直し・改善
19	公共施設 マネジメント課	市有建築物 長期保全事業		市有建築物の計画的な維持保全による安全性の確保及び長寿命化、並びに長寿命化による更新費用の平準化を図ることを目的とする。 市有建築物の劣化状況等を把握し、長期保全費用のシミュレーションを行い、計画的な維持保全を行う。 市有建築物の維持修繕については、平成29年度から、施設や設備の劣化度や不具合の情報を集約して、施設横断的な優先度付けを行い、それを施設所管、企画部門、財政部門、営繕部門で共有し、予算化していくスキームを構築した。	23,635	維持修繕計画で最優先と位置付けた維持保全費用(一般会計分)の予算化率(%)	100.0	100.0	100.0%	今後、老朽化した市有建築物が一斉に更新の時期を迎え、建替え・改修が必要となるが、多額の財源不足が見込まれている。 限られた財源の中で、市有建築物の計画的な維持保全を行うことで、施設の安全性の確保及び長寿命化を図ることは必要不可欠である。	これまで市有建築物の維持修繕工事については、施設所管が個別に予算要求していたが、本課が一元的に情報を集約し、優先度付けを行い予算要求に繋げたことで、限られた財源の効率的・効果的な執行を図った。	市有建築物の情報を集約し、維持保全の全庁的な優先度付けを行っていくとともに、点検結果や不具合等の情報を集約・蓄積する仕組みづくり(システムの導入を含む)の検討を進める。	②見直し・改善
20	職員課	職員採用 事業		職員の士気を高めて自発的な能力開発を促し、公務能率の向上を図る強い組織づくりを進めていくために、本市が求める職員像(情熱と熱意をもって職務に取り組む/自ら考えて行動する/課題や目標に果敢にチャレンジする)に合致し、市民の最良のパートナーとしてふさわしい有能な人材を確保するとともに、適材適所による人事管理を行う。 《採用方法》 ①最終面接を含む3次試験(一般事務)を実施 ②1次試験(一般事務)については、受験生全員と約8分間の個別面接 ③1次試験では独自の適性検査、2次試験では業者の適性検査をそれぞれ実施 ④グループワークでは、毎年、実施内容を変更 《令和元年度の委託内容》筆記試験問題作成及び採点等業務 《新規採用》54名(医療職・一般任期付除く)	3,257	新規採用者の初年度10月評価の評価点の平均(一般事務)(100点中)	69	69	100.0%	地方公務員法に基づき、当然市が実施していくべき事業であり、市内外を対象に公平公正に実施している。 新規採用者(一般事務)の初年度10月評価が本市職員としてほぼ必要な水準に達した。	効率性については、民間で対応可能な業務(筆記試験等)はすでに委託している。 オンライン面接を導入し、面接官、受験生の労力を大幅に削減した。 本市が求める人材を責任を持って採用するという観点から、他の業務(面接等)においては、委託での効果は期待できない。	試験官の負担や試験実施に係るコスト等を鑑み、オンライン等の活用をはかりながら、試験内容の見直しを図っていく。 定年延長の導入に伴う退職者の減と新規採用のバランスを考慮しながら、採用者数や制度のあり方を検討する。	②見直し・改善

事務事業評価(令和2年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	職務的 業務	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R2 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R2 目標	R2 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
21	職員課	職員研修事業		職員研修:職員の育成を通じて、市民の最良のパートナーとなる組織をつくりあげる ○意識改革、組織風土の改善 ・チームSWITCHの取組、人材マネジメント部会、異業種交流研修 ○集合研修 ・階層別研修、実務研修、課題研修、広域研修ほか ○職場研修 ・OJT、新採用職員職場研修、職場研修支援ほか ○派遣研修 ・自治大学校、市町村アカデミー、市町村研修センター、視察研修ほか ○自己啓発 ・外部研修受講支援、自主研究グループ活動支援ほか	2,928	職員研修参加者アンケート結果(最大5ポイント)	4	4	100.2%	妥当性については、職員研修のため該当しない。 有効性については、研修等への参加により一定のスキルアップが図れている。 また、研修を通じてコミュニケーションが図れている。	全職員向けの意識啓発型研修や法律の研修については、研修動画を作成し、職員が空き時間やテレワークを活用して効率的に研修を受けられるよう工夫した。 また、専門性・最新の知識や情報を得ることが必要な研修は外部講師、その他の研修は内製化を検討するなど、メリハリのある研修カリキュラムにすることで、経費削減に努めている。	参加者アンケートなどをもとに分析を行い、次回の研修参加に向け改善を図るなど、PDCAサイクルの実行へつなげていく。	① 継続実施
22	職員課	福利厚生事業		【健康管理事業】 (1)身体的管理 ・定期健康診断又は人間ドックの受診(特定保健指導該当者128人) ・保健指導の実施(令和元年度実施者数:139人) (2)精神的管理 ・メンタルヘルスチェックの実施 ・「心の相談室」の開設(令和元年度相談件数:26件) ・カウンセリング実施(令和元年度精神科医実績:延106件、臨床心理士実績:延33件) 【リフレッシュ事業】 (1)各部対抗球技大会の実施(ソフトテニス実施、バレーボール台風のため中止) (2)湘南六市役所体育大会及び囲碁・将棋大会へ参加 (3)ウォーク大会事業の実施(参加者数:職員:168人、家族:298人)	3,397	【健康管理事業】 年度末の精神的疾患求職者(人)	5	11	45.5%	妥当性については、職員の健康管理は、労働安全衛生法で定められており、当然市が実施していくべき事業である。 有効性については、休職者及び育児休業者以外は、ほぼ全員が健康診断を受診しており、おおむね成果が得られている。	新型コロナウイルス感染予防のため、従来面談で行っていた保健指導やカウンセリングを、できる限りオンラインや電話による面談に切り替えて実施した。	【健康管理事業】 目標を達成するためには、問題を抱えている職員の早期発見と早期対応が求められる。 【リフレッシュ事業】 コロナ禍における新たな事業展開の検討を行い、職員の親睦や健康管理に資することができる事業は継続して実施し、職員の満足度を向上させるような取組をしていくことが効果的である。	① 継続実施
23	未来創造・若者課(企画政策課)	箱根ジオパーク構想連携推進事業		本市、南足柄市、箱根町、真鶴町、湯河原町及び民間事業者等で構成される「箱根ジオパーク推進協議会」として、本市及び周辺地域の地質学的環境資源(歴史・文化・生態学的環境資源を含む。)を維持保全し、その価値を高めるため、ツアーや企画展といったイベント開催などを通じて、教育、観光や地域振興に活かしていくことで、地域住民の地域への愛着や自然保護、安全に暮らすことのできる環境への関心を高めるよう努めた。 また、何度訪れても発見のある観光地を目指し、令和2年度はジオパークの視点で地域を巡るジオツアーを1回開催し、参加者32人に対し深みと奥行きのある新しい観光スタイルを提供した。 なお、市から協議会に負担金を支出している。	660	ジオツアー参加者数	30	32	106.7%	本事業は、地質等の地学を題材とした新たな切り口で、広域的に地域振興を図っていくものである。また、観光・教育・防災など幅広い分野に関連性があり、地域活性化の大きな可能性を秘めているため、行政が取り組むべき事業である。	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、オンラインツアーを開催した。これにより来訪しなくても参加できるようになり、多くの人の参加につながった。	既存の事業を引き続き充実させていく。	① 継続実施
24	未来創造・若者課(企画政策課)	SDGs普及啓発事業		民主体の「おだわらSDGs実行委員会」を中心に、SDGsの普及啓発活動を展開する。令和2年度は「一歩踏みだす」をテーマにフォーラムの開催、ブック、ガイドダンス冊子の作成、地域メディア連携等を展開した。 また、神奈川県「つながりポイント事業」と連携した、スマートフォンのアプリケーションにより、SDGsを体感してもらう「小田原市SDGs体感事業」を実施した。具体的には、アプリの利用者が、「スポット」と呼ばれる店舗などが発行する、SDGsに関連したサービスやイベントに協力し、「おだちゃん」(小田原のポイント単位)をもらうことで、自分の活動がSDGsにつながっているということを感じてもらい、もらった「おだちゃん」を、その地域ならではの特別な体験等につかってもらうことで、「人と人」、「地域と人」、「地域を良くしたい想い」といった、つながりの見える化を図った。	10,000	SDGs体感事業利用者数(アプリダウンロード者数)	2,200	2,337	106.2%	本市が目指す持続可能な地域社会の実現や、令和元年度に国から「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の両方に選定されたことから、取組を推進していく必要がある。	公民連携による普及啓発活動及び情報発信を行った。中学校の総合学習で本市の取り組みをPRを行った。	引き続きSDGsの普及啓発については、地域メディア等と連携していくとともに、実行委員会内に新たな組織として「ブランディング」、「コラボレーション」、「ネクストジェネレーションZ」という部会を設け、各テーマに沿った取組を進めていく。	① 継続実施

事務事業評価(令和2年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	職務的 業務的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R2 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R2 目標	R2 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
25	未来創造・若者課(企画政策課)	プロダクティブ・エイジング推進事業		シニア世代になっても元気に活動をし続け、地域の元気・活力につながる生き方をしていただくために、シニアの活躍の場や領域を拡大する取組を推進。シニアと多様な活動をつなぐプラットフォームとなる、シニアバンクを運営するとともに、地域の関係団体と「小田原市生涯現役推進協議会」を設立し、国が推進する「生涯現役促進地域連携事業」の採択を受け、高齢者(55歳以上)の雇用・就業機会の確保に資する各種支援メニューを実施した。なお、協議会は国からの委託費を原資に事業を実施しているが、年度中の運転資金として市から無利子貸付金を支出している。 ①シニアバンク登録件数:ヒト(シニア)474件、コト(活動)124件 ②生涯現役普及啓発セミナー:2回開催、137人参加 ③事業所訪問:378社(うち雇用の開拓件数49社) ④事業主啓発セミナー:1回開催、11人参加 ⑤セカンドライフ応援セミナー:3回開催、90人参加 ⑥セカンドライフ応援窓口:相談者503人	16,389	就業・雇用・活動につなげた件数	60	63	105.0%	シニアバンクの運営やセカンドライフ応援セミナー等による、シニアと多様な活動とのマッチングは、高齢者の生きがいづくりや社会参加に直結するものであり、公共性が高い。	行政提案型協働事業として、シニアネットワークおだわら&あしがら(市民団体)との協働により、事業の企画や周知にシニアの視点やネットワークを活用。平成30年7月からは国の「生涯現役促進地域連携事業」の採択を受け、地域の関係団体と連携し、各団体のノウハウ等を活用しながら高齢者の多様な就業機会の確保に向けた取組を推進した。	平成30年から国から委託を受け実施している「生涯現役促進地域連携事業」を、令和3年度から3か年わたり引き続き受託し、高齢者(55歳以上)の雇用・就業機会の確保に資する各種支援メニューを実施していく。	②見直し・改善
26	未来創造・若者課(企画政策課)	早川駅周辺整備事業		・神奈川県西部漁港事務所やJR、市など関係者で構成する小田原漁港(早川駅周辺地域)活性化検討会議を設置して、早川駅周辺の活性化に向けた検討を平成30年3月から進め、平成31年3月に一定の取りまとめをした。 ・その中で、方向性としては、「早川駅・本港・西側エリアの3つの拠点の魅力と個性を高め、回遊を促すことで、小田原漁港を総体としてアピールし、地域全体の活性化につなげていく。」とし、「早川駅周辺のあり方」や「早川駅周辺地域における回遊性の創出」、「西側エリアの位置付け」などについて整理した。 ・令和元年度以降は、JR・県・市の3者で早川駅・周辺整備検討会議を設置して、これまでの検討をベースに、今後の具体的な取り組みに向けて、検討を進めた。	0	検討会議の開催数	1	1	100.0%	早川エリアの市民や来訪者の生活の拠点・活動の拠点となっている早川駅・周辺の活性化に向けて、取り組んでいる。	-	具体的な事業内容やスケジュール等について検討を進める。	①継続実施
27	未来創造・若者課(企画政策課)	市民会館跡地活用事業		・平成29年度は、関係各課で構成する三の丸地区構想策定検討会議を開催(7回)し、アドバイザーの助言を得ながら検討を進め、検討結果に基づき、三の丸地区構想策定支援業務によりイメージパースを作成し、構想に付け加えた。 ・平成30年度は、6月の総務常任委員会での報告後、商工会議所が立ち上げた「平成の城下町・宿場町構想」研究会・分科会での意見交換や住民等関係者への説明を経て、9月に「三の丸地区の整備構想」を完成させた。 ・令和元年度は、構想の短期計画に位置付けた市民会館用地を中心とした区域の整備に向けて、関係各課を集めた「三の丸地区の整備構想に基づく検討会議」を開催した。	0	検討会議の開催数	1	0	0.0%	小田原城に隣接した好立地を生かし、市民の憩いの場、観光交流の場、賑わい創出の場となるよう、三の丸地区の整備構想の実現に向けて取り組んでいる。	-	市民会館の解体と、その跡地を中心とした整備を段階的に進める。	②見直し・改善
28	デジタルイノベーション課	基幹業務システム管理運用事業		基幹業務システムは、小田原市民の住民基本台帳、市税、及び国民健康保険に関する情報を管理するもので、当該事業は、住民への証明発行や税額、資格書類、料金等の通知を職員が遅滞無く適切に行うことが出来る環境の整備を行うものである。 そのために、基幹業務システムを常に正常に稼働させるとともに、必要に応じてパソコンや各サブシステムの更新を行う。 平成30年度からプロポーザルによる業者選定、仕様の検討を行い、令和2年度にシステムの更新を行った。	248,853	システム稼働率	100	99	99.7%	法令で行う行政事務を支援するものであり、市民の個人情報等を管理する業務である。基幹業務システムを安定的に稼働させることにより、窓口業務等を停滞せず接客等の支援がなされている。	令和2年度にシステムの更新を行い、外部データセンターを活用することにより、従来よりも低コストで、保守体制や物理的なセキュリティ等を向上させることができた。 また、事業者及び所管課と調整しながら、各種業務のやり方について見直しを行った。	引き続き、住民サービスに支障が出ることがないように安定稼働させるとともに、各種業務のやり方について見直しを図っていく。	①継続実施

事務事業評価(令和2年度実施事業分)

NO	所属 (旧名)	事務事業名	業務的 連携的	事業概要と成果 (事業目的、内容、評価対象年度の主な成果)	R2 決算額 (千円)	事業の設定指標				評価・振り返り		今後の方向性	
						指標(単位)	R2 目標	R2 実績	達成 割合	妥当性・有効性(市がやるべき理由、 目的に対する事業自体の有効性)	効率性(費用対効果)・ その他改善を図った点	今後の事業展開	方向性
29	デジタルイノベーション課 (情報システム課)	庁内ネットワークシステム管理運用事業		職員が庁内ネットワークシステムを構成するパソコン及び、グループウェアやファイルサーバ等の各サブシステムを効率的に使用できるように管理運用を行うために実施する事業である。 事務処理が適切に行えるように、庁内ネットワークシステムを正常に稼働させるとともに、必要に応じてパソコンや各サブシステムの更新を行う。 令和2年度は、274台のパソコンを更新した。	202,658	更新パソコン数	236	274	116.1%	市の職員に対して庁内ネットワークシステムを提供する事業である。庁内ネットワークシステムを安定的に提供することで、市の職員が行政事務を行うことを支援している。	庁内ネットワークシステムの管理・運用に際して、適切に民間事業者へ業務を委託することにより、業務効率の向上を行っている。	引き続き、セキュリティの向上については、県及び県内市町村と連携して、対策強化を図っていく。 また、令和4年度に庁内のネットワークの機器更新を控えているため、広く事業者から情報を集め、検討していく。	② 見直し・改善
30	デジタルイノベーション課 (情報システム課)	電子申請システム運用事業		神奈川県及び神奈川県内の市町村等が、情報システム等の整備及び運営を共同で行うことにより、市民の利便性向上及び行政事務の効率化を図るために実施する事業である。 電子申請のシステム(情報システム課所管)及び電子入札システム(契約検査課所管)を共同で運営している。 令和2年度のシステム利用件数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、補助金等の申請に用いたため急増し、7,451件であった。	1,028	システム利用件数	3,000	7,451	248.4%	インターネット環境上で、市が実施する事業の申請等を受付管理するシステムである。 パソコンやスマートフォンからも申請ができるため、市民の利便性が向上している。	神奈川県及び神奈川県内の市町村等が、電子申請システムの整備及び運営を共同で行っている。	電子申請システムの受付申請項目数を増やして、システム利用件数を増加させる。	① 継続実施
31	デジタルイノベーション課 (情報システム課)	公共施設予約システム管理運用事業		公共施設予約システムは、本市の公共施設の会議室やスポーツ施設などの予約・照会を、パソコンやスマートフォン・携帯電話から行うことが出来るシステムであり、このシステムを安定的に管理運用するために実施する事業である。 公共施設予約システムを正常に稼働させるとともに、必要に応じて機器の更新を行う。 令和2年度のインターネット予約件数は、新型コロナウイルス感染症拡大による自粛期間の影響を受けて減少し、29,439件であった。	5,795	インターネット予約件数	45,000	29,439	65.4%	インターネット環境上で、市が所有する対象施設の予約、管理を行うためのシステムである。 パソコンや携帯電話からも予約ができるため、市民の利便性が向上している。また、予約受付等の事務が簡略化され事務の効率化につながっている。	公共施設予約システムの運用に際して、適切に民間事業者へ業務を委託することにより、業務効率の向上を行っている。	システムにより予約可能な施設を増やし、更なる住民サービスの向上を図っていく。	① 継続実施
32	デジタルイノベーション課 (情報システム課)	統合型地理情報システム管理運用事業		全庁的に利用可能な統合型地理情報システムを運用し、各種地図データを整備・拡充するために実施する事業である。 紙で管理していた情報の電子地図データ化を進めるとともに、システムの安定的な運用を図る。また、随時新規マップの公開をする。 令和2年度の掲載地図数は19件であった。	3,948	掲載地図数	21	19	90.5%	地図情報は市が保有する財産であり、市が実施する業務として妥当である。 紙で管理していた情報を地図情報として掲載することにより、全庁で情報共有ができるようになった。また基礎となる地図データも随時更新し、常に最新の状態で確認できるようになった。	運用に際して、適切に専門性のある民間事業者へ業務を委託することにより、業務効率の向上が図られている。	システムにより公開する地図情報について、より多くの情報を提供し、利用者のニーズに応えられるようにする。	① 継続実施